

富津市中期財政計画

(平成 31 ~ 35 年度)



平成 30 年 9 月

目 次

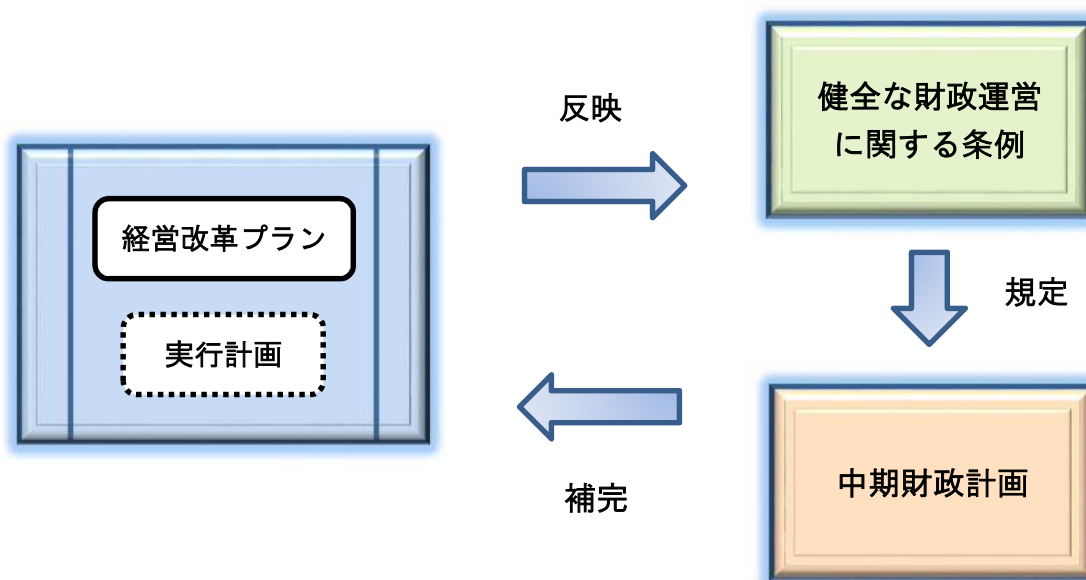
I 基本的事項	1
1 計画策定の目的及び位置付け	1
2 計画の策定	1
3 計画期間及び会計単位	1
II 財政の現状	2
1 歳入	2
2 歳出	4
3 各種財政指標	6
III 財政規律	9
1 財政調整基金残高	9
2 地方債残高	10
IV 財政見通し	12
1 中期収支見込みの算出方法	12
2 中期収支見込み	14
3 中期収支見込み計上事業（普通建設事業等）	16
V 今後の取り組みについて	17

I 基本的事項

1 計画策定の目的及び位置付け

本計画は、将来にわたり持続可能な行政経営の実現に向け、財政規律の維持及び向上を図り、健全な財政運営に資することを目的として、富津市健全な財政運営に関する条例第11条の規定により中期的な期間における財政見通しを策定するものです。

現在、富津市経営改革プランに基づき、「経営改革に必要な具体的措置」としている収支改善策を実行していますが、現行の経営改革プランの計画期間（平成31年度まで）後も、経営改革の基本方針に則り、本計画により引き続き健全な財政運営を行っていきます。



2 計画の策定

本計画は、最新の決算の状況や国及び社会経済の動向を考慮し、毎年度、翌年度以降5年間の計画を策定します。

3 計画期間及び会計単位

計画期間 . . . 平成31年度～平成35年度

会計単位 . . . 一般会計

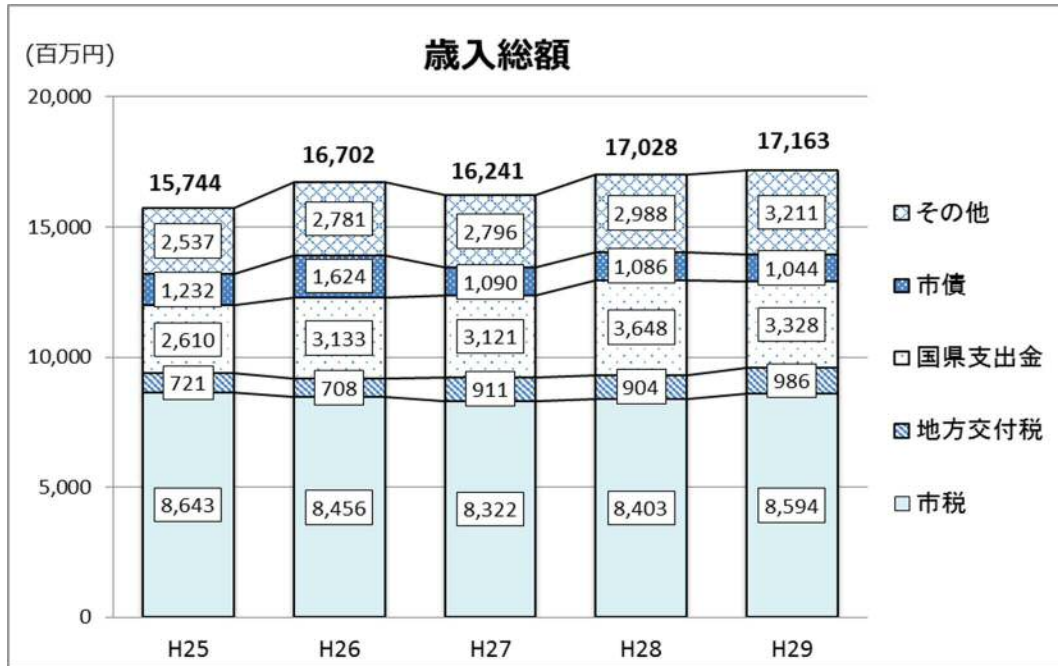
※ 決算額は、地方財政状況調査における決算統計の数値を採用しています。

II 財政の現状

1 歳入

平成 29 年度決算における歳入総額は、171 億 6,271 万円でした。

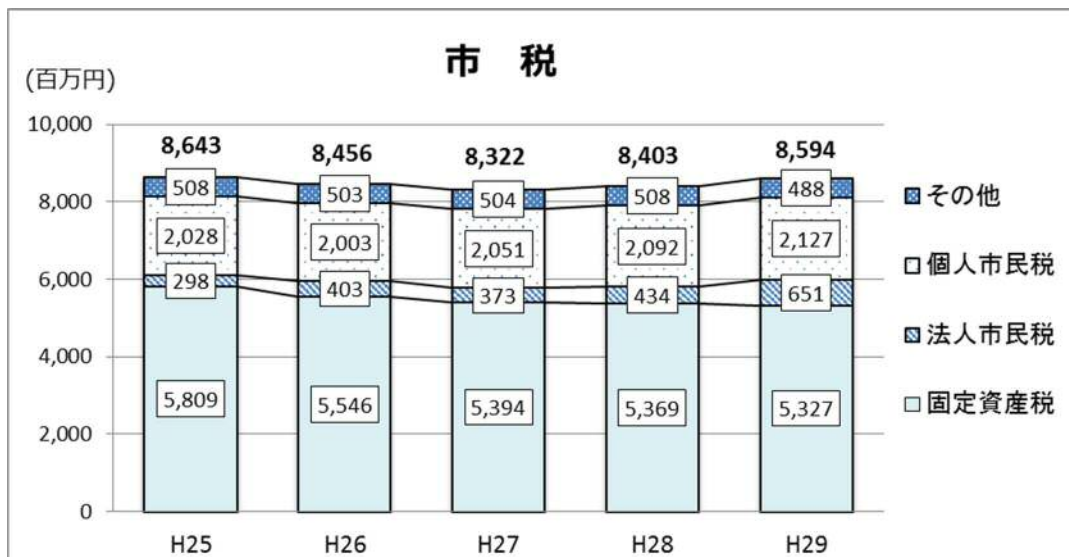
「国県支出金」は、年金生活者等支援臨時福祉給付事業の終了などに伴い減額となっており、「その他」については、ふるさとふつつ応援寄附金が 3 億 5,367 万円となったことなどから増額となりました。なお、本市の歳入の根幹となっている「市税」の歳入総額に占める割合は 50.1%となっています。



(1) 市税

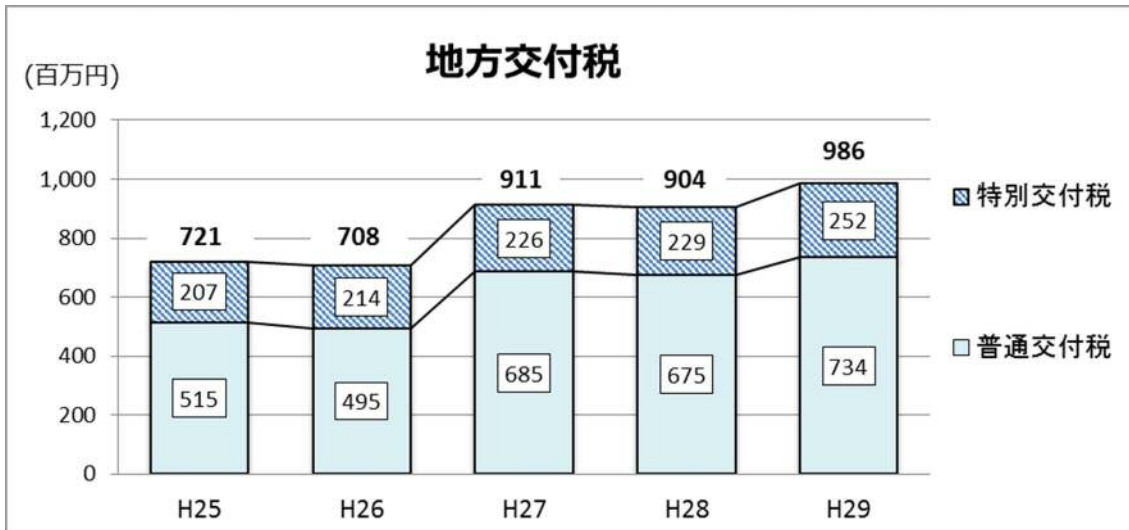
本市の歳入の根幹となっている市税は、平成 28 年度に引き続き平成 29 年度も増加しましたが、特に法人市民税は前年度と比較し大幅な増額となりました。

なお、固定資産税については、市税全体の 62.0%と大部分を占めていますが、大規模償却資産に係る減価償却の影響により、年々減少しています。



(2) 地方交付税

普通交付税は、高齢者人口や臨時財政対策債償還費などの増により増加傾向にあります。

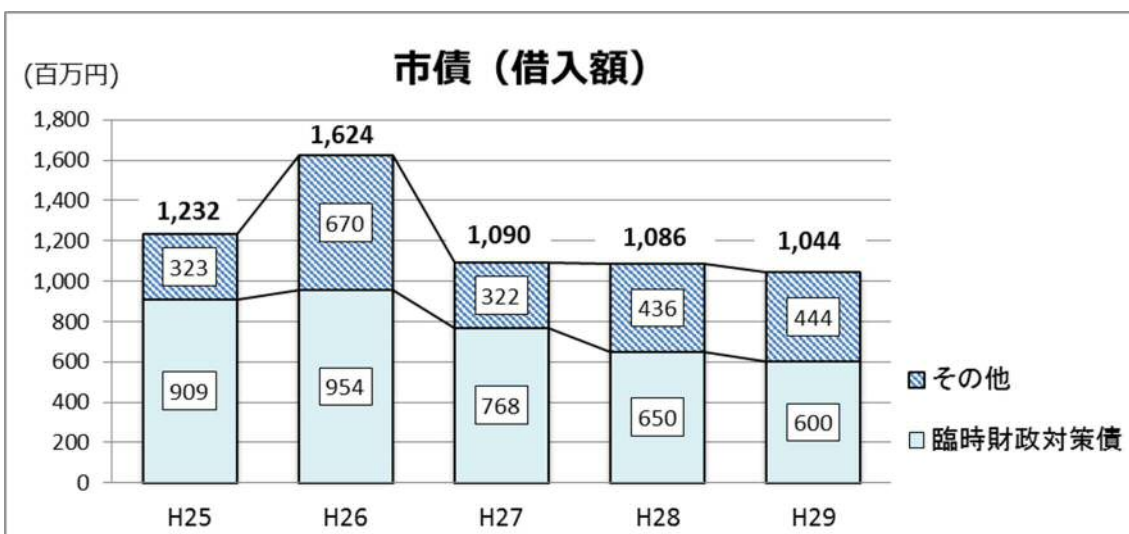


(3) 市債（借入額）

平成26年度は、退職手当債4億5,740万円の借り入れにより増額となりましたが、以降は毎年10億円台で推移しています。

なお、普通交付税の代替措置として例外的に発行が認められる地方債である臨時財政対策債は減少傾向にあります。これは、国により認められた発行可能額の全額を借り入れるのではなく、当該年度の決算見込みの状況を勘案し、経営改革の一環として平成27年度以降、発行額を抑制していることによるものです。

(財政規律：P11 参照)

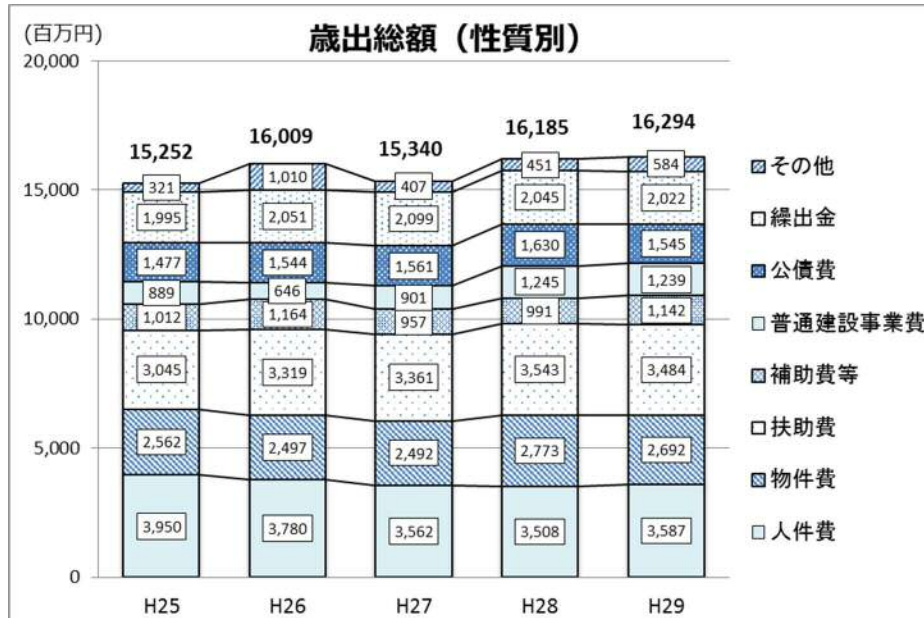


2 歳出

平成 29 年度決算における歳出総額は、162 億 9,358 万円でした。

各性質の分析については、「(1) 義務的経費」・「(2) 経常的経費」・「(3) 投資的経費」の区分別のとおりです。

なお、「その他」については、平成 26 年度に大幅な増額となっておりますが、これは財政調整基金へ約 6 億円の積み立てを行ったことによるものです。

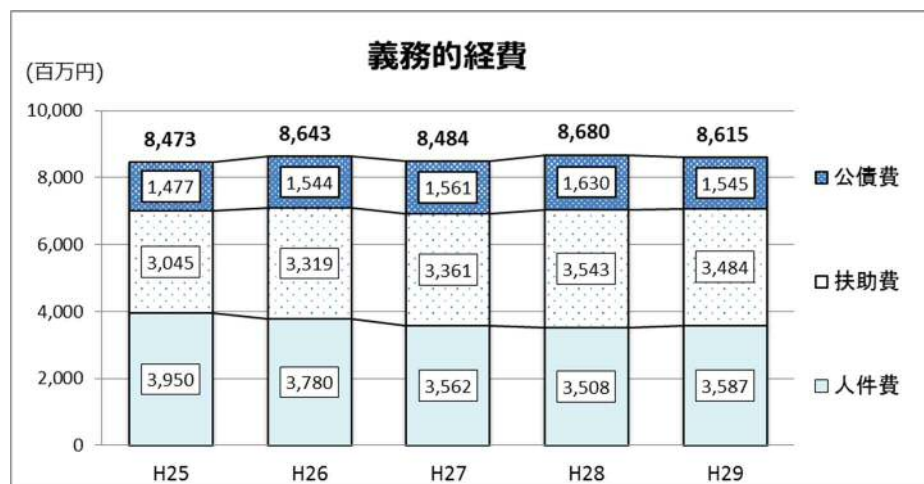


(1) 義務的経費 (人件費・扶助費・公債費)

「人件費」は、定員適正化計画に基づく職員数の抑制や職員手当削減により、年々減少していましたが、前年度と比較し、平成 26 年度より停止していた地域手当の支給を再開したことにより増額となりました。

「扶助費」は、福祉サービス対象者の増加、サービス利用の拡大により、年々増加していましたが、前年度と比較し、年金生活者等支援臨時福祉給付事業の終了に伴い減額となりました。

「公債費」は、臨時財政対策債の発行などにより増加傾向にありましたが、市庁舎建設に係る償還終了に伴い、前年度と比較し、減額となりました。

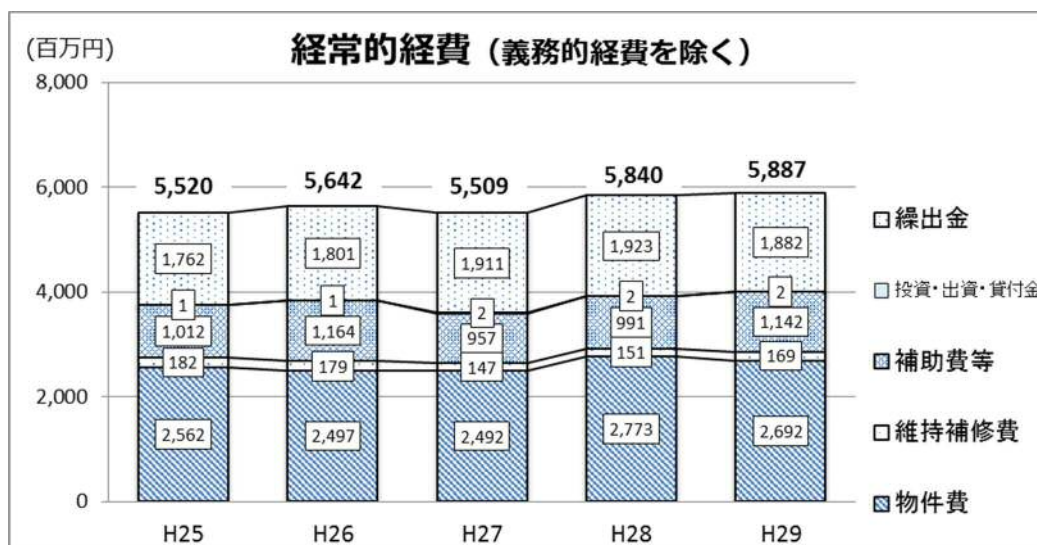


(2) 経常的経費（義務的経費を除く）

「物件費」は、平成 28 年度の臨時的な経費である旧消防庁舎の解体や情報セキュリティ強化対策などが終了したことにより、前年度と比較し、減額となりました。

「補助費等」は、経営改革プランに基づく各種団体等に対する補助金、負担金等の見直しにより平成 27 年度は減額となりましたが、平成 28 年度以降は、ふるさとつつつ応援寄附金に対する返礼品の影響で増額しています。

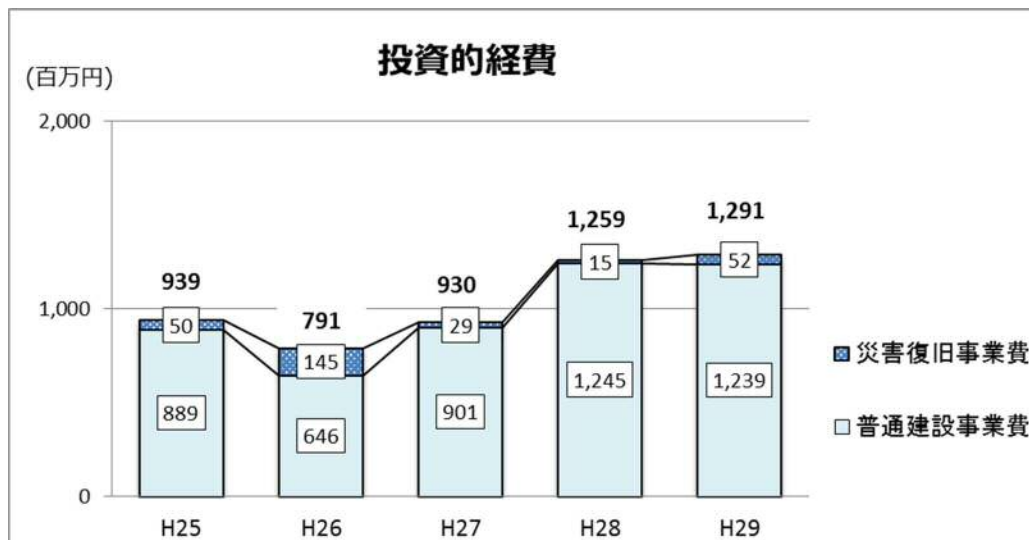
「繰出金」は、高齢者人口の増加により、後期高齢者医療特別会計及び介護保険事業特別会計に対する繰出金が年々増加していますが、平成 29 年度は君津富津広域下水道組合への繰出金の減少に伴い、全体として減額となりました。



※ 繰出金及び投資・出資・貸付金は、経常的な経費のみを計上

(3) 投資的経費（普通建設事業費・災害復旧事業費）

「普通建設事業費」は、バスストップ施設整備事業、社会資本整備総合交付金事業などの継続事業により、平成 28 年度に引き続き高い水準で推移しています。

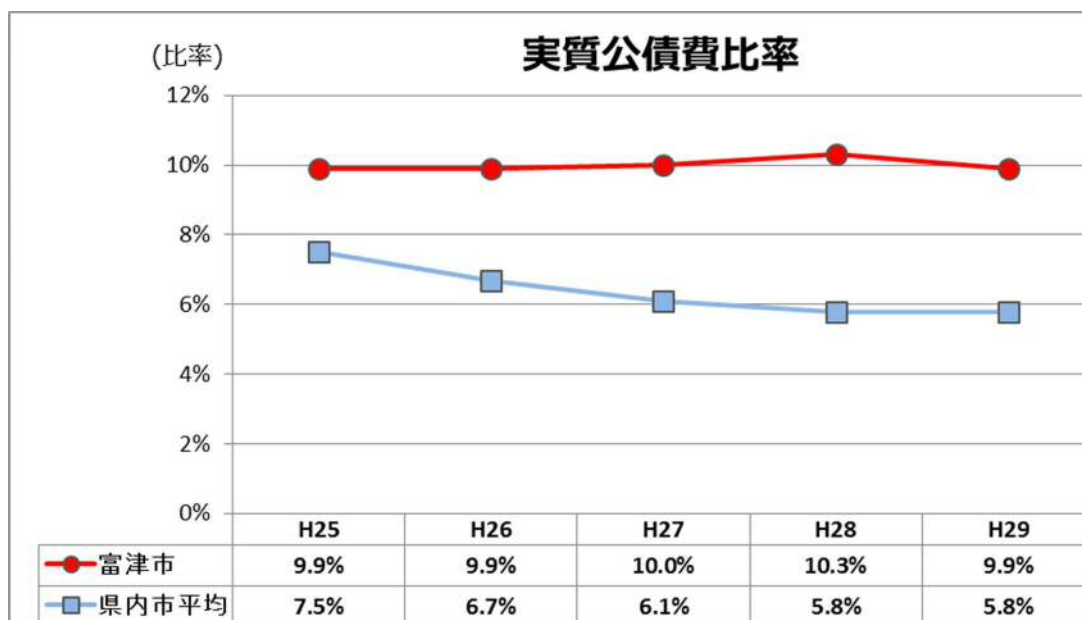


3 各種財政指標

(1) 実質公債費比率

借入金の実質的な年間返済額が、市の年間の収入に対して、どの程度かを示す指標

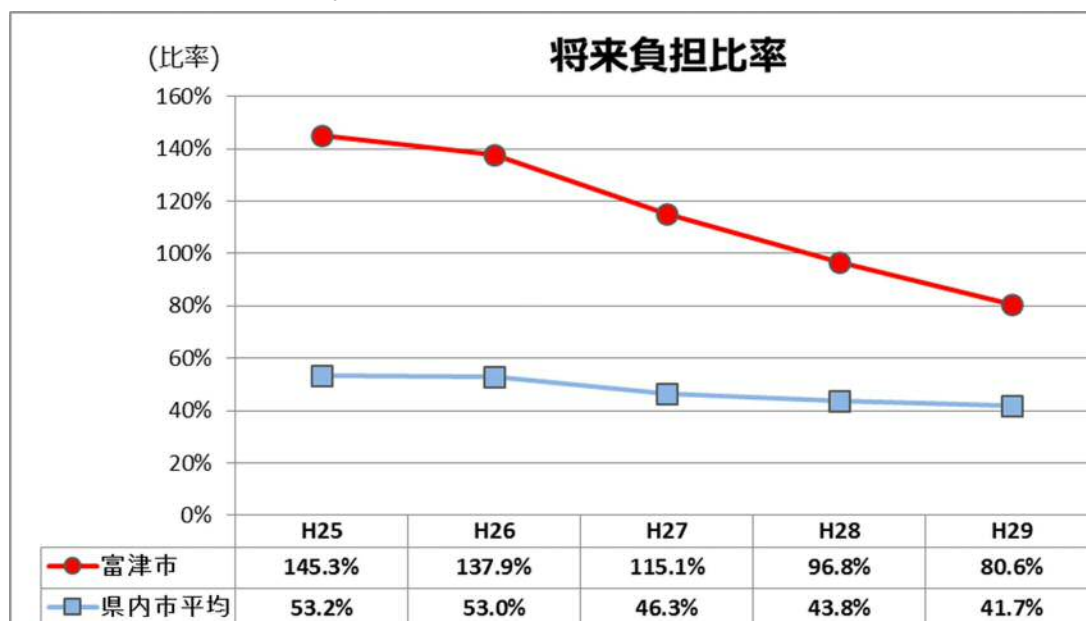
平成 29 年度は、市庁舎建設に係る償還終了に伴い前年度比で 0.4%の改善となりましたが、県内平均を上回っている状況です。



(2) 将来負担比率

将来的に支払うべき負担見込額が、市の年間の収入に対して、どの程度かを示す指標

臨時財政対策債の発行額の抑制などによる地方債残高の減少、また、財政調整基金への積み立てによる基金残高増加などの影響により、年々改善していますが、依然として県平均を大きく上回っています。

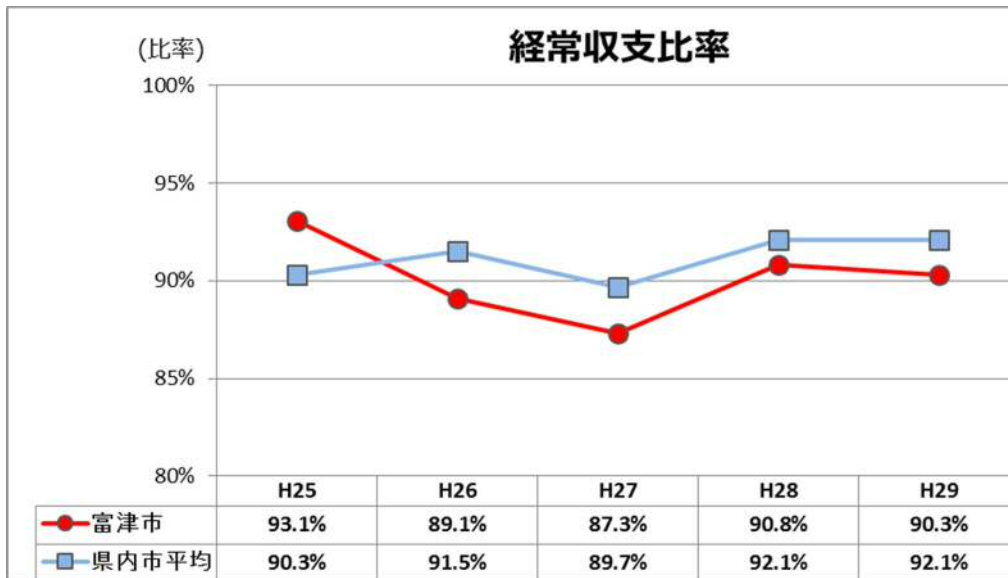


(3) 経常収支比率

経常的な支出に対し、税や交付税などの経常的な一般財源がどの程度費やされているかを見ることにより、財政構造の弾力性を示す指標

平成 25 年度まで県平均を上回っていましたが、平成 26 年度以降は定員適正化計画による人件費削減などの経営改革の取り組みにより、県平均を下回っています。

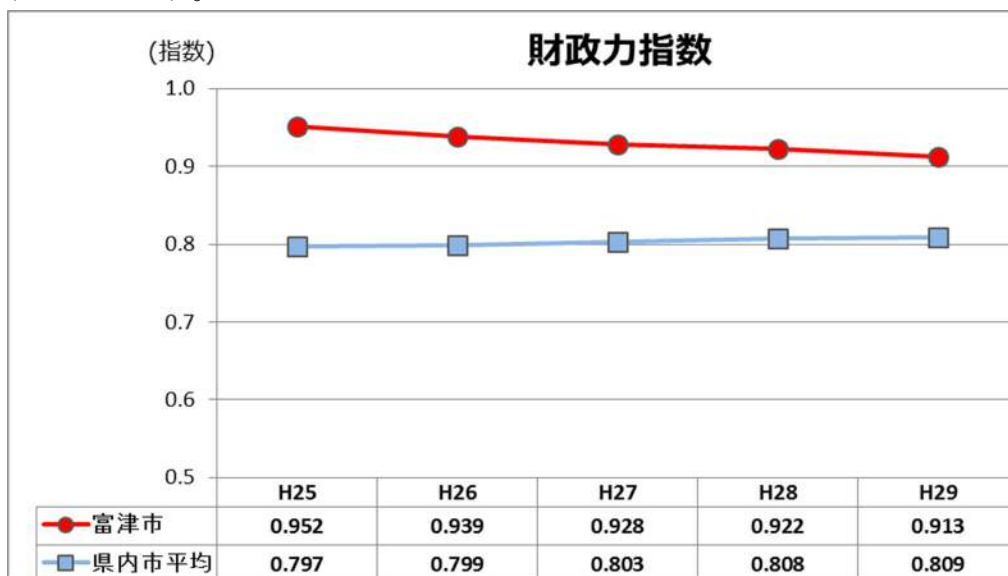
平成 29 年度は、歳入では市税や交付税の増加、歳出では公債費の減少などの影響により、前年度比で 0.5%の改善となりました。



(4) 財政力指数

普通交付税における基準財政収入額に対する基準財政需要額の割合（1を超えると収入が大きいため、普通交付税不交付団体となる。）

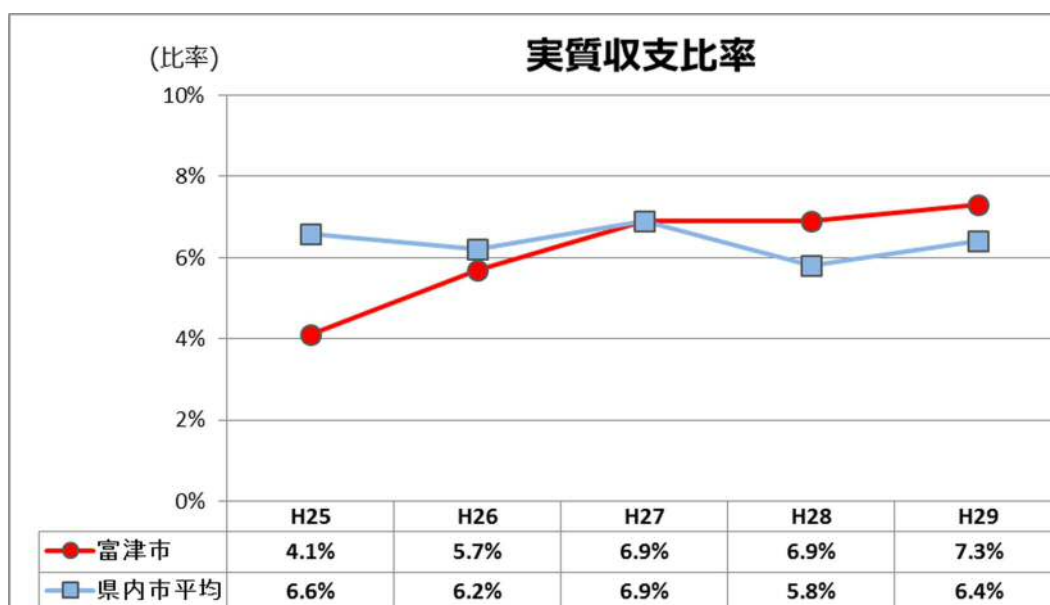
大規模償却資産に係る固定資産税などの税金による自主財源が多いため、県平均を上回っていますが、高齢者人口や臨時財政対策債償還費の増加の影響により、財政力指数は年々低下しています。



(5) 実質収支比率

歳入と歳出の差額から、翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質的な収支額が、市の年間の収入に対して、どの程度かを示す指標

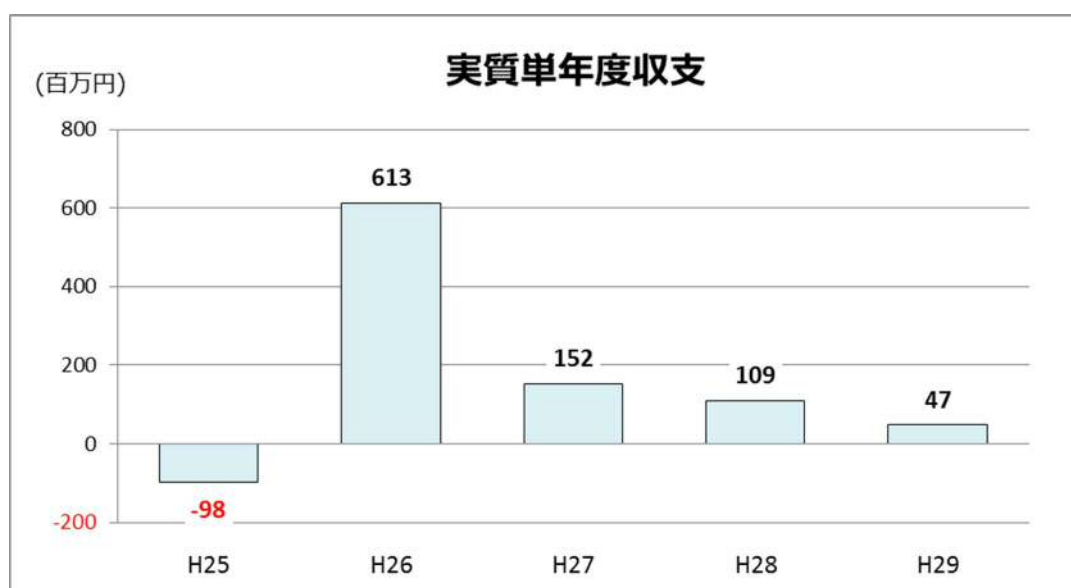
平成 25 年度は県平均と比較し低い水準でしたが、年々比率が上昇し、平成 27 年度に県平均と同水準となり、平成 28 年度以降は上回っています。



(6) 実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金の積立）、赤字要素（繰入金）を加減したものの平成 25 年度は、マイナスでしたが、平成 26 年度以降はプラスとなっています。

平成 27 年度以降、大幅な減額となっているのは、前年度決算剰余金の財政調整基金への積立について、実質単年度収支に算入されない決算積立を行っているためです。



Ⅲ 財政規律

本計画では、計画期間における各年度の収支の黒字化を図るほか、次のとおり財政規律を設定します。

この財政規律を遵守し、かつ、予算編成における指針とすることで、財政を計画的に運営し健全性を確保します。

1 財政調整基金残高

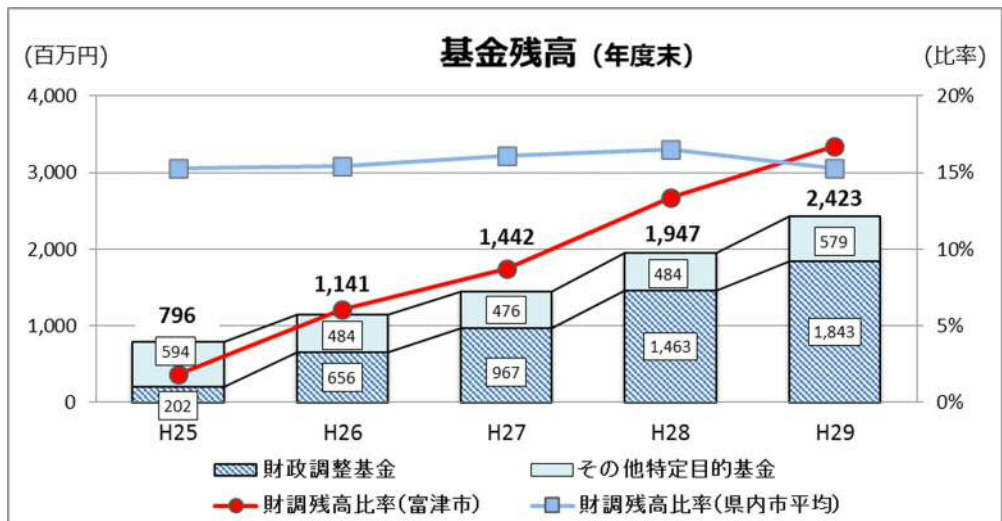
(1) 財政規律（決算剰余金の積み立て）

本市の財政調整基金残高は、経営改革の取り組みにより、平成25年度末の2億円から、平成29年度末は18億円まで増加し、財政調整基金残高比率は、県内市平均を上回る水準となりました。

持続可能で安定的な財政運営を行っていくためには、一定の基金残高の確保が必要であるため、引き続き、地方財政法に基づき、基金を積み立ててまいります。

また、財政調整基金は、災害への対応や突発的な収税等の減少に備えるほか、年度間の財源調整としての機能も有していることから、機動的な活用を検討していく必要があるものと考えます。

○ 基金残高の推移



財政調整基金残高比率	H25	H26	H27	H28	H29
富津市	1.8%	6.1%	8.7%	13.4%	16.7%
県内市平均	15.3%	15.4%	16.1%	16.5%	15.3%

※ 財政調整基金残高比率 (%) = 財政調整基金残高 / 標準財政規模

○ 決算剰余金の積み立て状況

(単位：百万円)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29
歳入 (①)	15,744	16,702	16,241	17,028	17,163
歳出 (②)	15,252	16,009	15,340	16,185	16,294
翌年度へ繰り越すべき財源 (③)	38	81	137	85	63
実質収支額 (①-②-③)	454	612	764	758	806
財政調整基金決算積立額 (実質収支額の 1/2 以上)		310	382	380	403

(2) 目標額

県内市平均の財政調整基金残高比率以上を目標とし、平成 35 年度末における財政調整基金残高を「22 億円」確保します。

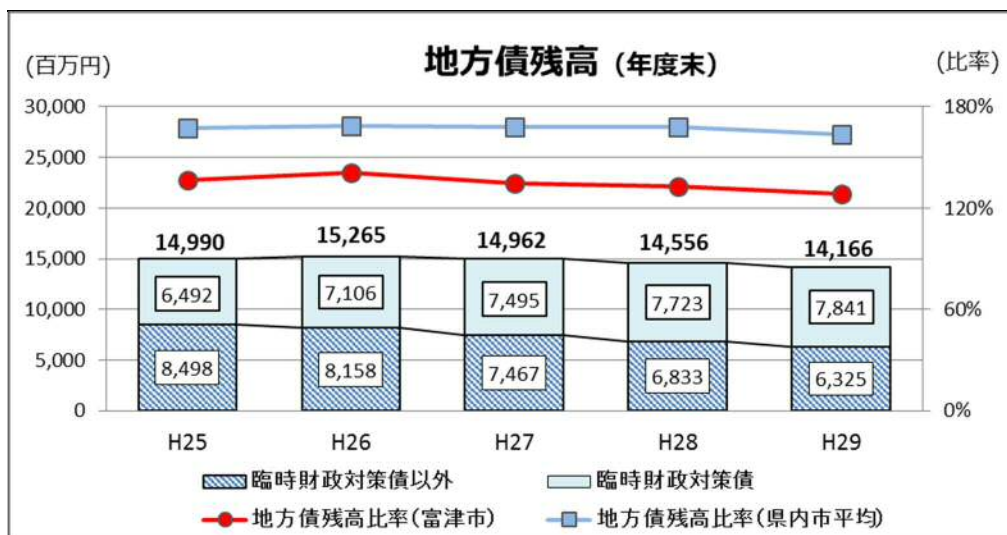
[H29 富津市標準財政規模] 110 億円 × 20% = 22 億円

※H29 財政調整基金残高比率 (県内市平均) 15.3%

2 地方債残高

(1) 財政規律 (地方債発行額の抑制)

本市の地方債残高は、県内市比較では低い水準で推移しています。



地方債残高比率	H25	H26	H27	H28	H29
富津市	136.8%	141.1%	134.8%	133.1%	128.4%
県内市平均	167.5%	168.7%	168.2%	168.1%	163.3%

※ 地方債残高比率 (%) = 地方債残高 / 標準財政規模

地方債の発行は、世代間負担の公平性の観点からも不可欠ではありますが、今後、公共施設の更新や長寿命化対策などの事業による発行額の増加が見込まれることから、持続可能な財政運営を行っていくため、以下のとおり発行額の抑制に努めます。

① 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、普通交付税の代替措置として発行することができる特例的な地方債であり、その元利償還金の全額が後年度の普通交付税として措置されるものです。しかしながら、地方債残高抑制の観点から、発行可能額の全額を借り入れるのではなく、当該年度の決算見込みの状況を勘案し、出来る限り発行額の抑制に努めます。

(単位：百万円)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29
発行可能額	909	954	1,036	814	826
発行額	909	954	768	650	600
発行抑制額	0	0	268	164	226
償還元金	299	340	379	422	482
臨時財政対策債の残高	6,492	7,106	7,495	7,723	7,841

② 臨時財政対策債を除く地方債（事業債）

事業債については、公共施設の更新や長寿命化対策などの事業による財政負担の増加が見込まれますが、事業の優先度などを見極め、発行額の抑制に努めます。

(単位：百万円)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29
発行額	323	669	322	436	444
償還元金	959	1,009	1,013	1,070	951
臨時財政対策債を除く 地方債の残高	8,498	8,158	7,467	6,833	6,325

(2) 上限額

県内市平均の地方債残高比率を上限とし、平成 35 年度末における地方債残高を「165 億円」以下に抑制します。

[H29 富津市標準財政規模] 110 億円 × 150% = 165 億円

※H29 地方債残高比率（県内市平均）163.3%

IV 財政見通し

1 中期収支見込みの算出方法

[歳入]

項目	算出方法
1 市税	<ul style="list-style-type: none"> ●個人市民税 平成 30 年度決算見込額を基礎として、人口減少等を加味し算出 ●法人市民税 税制改正の影響等を加味し算出 ●固定資産税 地価の下落率、家屋の新增築及び滅失、経年減価率、償却資産の大規模設備の動向、減価率等を見込み算出 ●その他 決算推移等を考慮し算出
2～9 地方譲与税 各種交付金	平成 30 年度決算見込額を基礎として、制度改正の影響等を加味し算出 地方消費税交付金は、平成 31 年 10 月から消費税 10%への引上げの影響、国勢調査に伴う人口減を加味し算出
10 地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ●普通交付税 トップランナー方式による影響を加味し算出 [基準財政収入額] 市税、譲与税、交付金等の見込額を基礎として算出 [基準財政需要額] 平成 30 年度の基準財政需要額を基礎として、経費区分ごとの推移、国勢調査の影響を加味し算出 ●特別交付税 平成 30 年度決算見込額を基礎として算出
11 交通安全対策 特別交付金	平成 30 年度決算見込額を基礎として算出
12 分担金及び 負担金	平成 30 年度決算見込額を基礎として算出
13 使用料及び 手数料	平成 30 年度決算見込額を基礎として、平成 31 年 10 月から消費税 10%への引上げを加味し算出
14 国庫支出金	扶助費や物件費等の特定財源として計上。また、普通建設事業等に計上した事業の特定財源として計上
15 県支出金	扶助費や物件費等の特定財源として計上。また、普通建設事業等に計上した事業の特定財源として計上
16 財産収入	平成 30 年度決算見込額を基礎として算出
17 寄附金	平成 31 年度以降、ふるさとふつつ応援寄附金 250 百万円を計上
18 繰入金	公共施設維持管理基金、君津富津広域下水道組合負担金基金、社会教育施設管理運営基金等の繰入金を計上。なお、財政調整基金繰入金は計上していない。
19 繰越金	前年度の収支額を計上
20 諸収入	平成 30 年度決算見込額を基礎として算出し、スポーツ振興くじ助成金を計上
21 市債	<ul style="list-style-type: none"> ●臨時財政対策債 普通交付税の算定と同様に、トップランナー方式による影響を加味し算出 ●臨時財政対策債以外 普通建設事業等に計上した事業の特定財源、上水道事業の統合広域化に係る出資債等を計上

[歳 出]

項 目		算 出 方 法
1	人件費	現行の条例、定員適正化計画に基づき算出
2	扶助費	平成 30 年度決算見込額を基礎として、社会保障費等の伸びを各年度 2.0%の伸び率により算出
3	公債費	平成 29 年度までの借入確定額に、平成 30 年度以降の臨時財政対策債及び普通建設事業等に計上した事業に係る借入予定額を加味し算出
4	物件費	平成 30 年度決算見込額を基礎として、かずさクリーンシステム一般廃棄物処理委託料、ふるさとふつつ応援寄附関係費、選挙費等を加味し算出 普通建設事業関連分として、施設の解体や計画策定等の公共施設の統廃合及び長寿命化に係る事業費を計上 平成 31 年 10 月から消費税 10%への引上げを加味し算出
5	維持補修費	平成 30 年度決算見込額を基礎として、平成 31 年 10 月から消費税 10%への引上げを加味し算出
6	補助費等	平成 30 年度決算見込額を基礎として、ふるさとふつつ応援寄附返礼品、定住奨励金、企業誘致奨励金、君津中央病院企業団負担金等を加味し算出
7	繰出金	●国保・後期・介護特別会計 平成 30 年度決算見込額を基礎として、人件費、事務費、給付費、保険基盤安定、地域支援事業費等の繰出金を算出 ●君津富津広域下水道組合 今後予定している事業、起債償還費等の負担金を算出。また、32 年度からの企業会計移行に伴う経費を加算
8	積立金	財政調整基金積立金は、平成 31 年度以降、ふるさとふつつ応援寄付金に係る歳入歳出の差額である 94 百万円を計上 公共施設維持管理基金積立金は、各年度 100 百万円を計上
9	投資及び出資金	君津広域水道企業団出資金、上水道事業の統合広域化に係る出資金等を計上
10	貸付金	中小企業融資貸付金、育英資金貸付金を計上
11	普通建設事業費	今後予定している普通建設事業を計上。また、債務負担行為に基づく農業生産基盤整備事業、用地取得事業を計上
12	災害復旧事業費	不確定要素であることから、平成 30 年度当初予算額の 4 百万円を各年度に計上
13	予備費	年度途中における不測の事態により、予算外または予算超過の支出に充てるため、各年度決算見込額である 30 百万円を計上

2 中期収支見込み（平成31年度～平成35年度）

中期収支見込み

【 歳 入 】

（単位：百万円）

項 目	平成30年度			平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度	
	当初 予算	決算 見込	一般 財源	一般 財源	一般 財源	一般 財源	一般 財源	一般 財源	一般 財源	一般 財源	一般 財源	一般 財源	
1 市税	8,256	8,740	8,739	8,458	8,458	8,718	8,718	8,290	8,289	7,980	7,980	7,699	7,698
2 地方譲与税	261	261	261	261	261	261	261	261	261	261	261	261	261
3 利子割交付金	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
4 配当割交付金	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
5 株式等譲渡所得割交付金	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
6 地方消費税交付金	834	834	834	834	834	953	953	1,051	1,051	1,030	1,030	1,030	1,030
7 ゴルフ場利用税交付金	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66
8 自動車取得税交付金	63	63	63	63	63	63	63	63	63	63	63	63	63
9 地方特例交付金	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
10 地方交付税	797	619	619	842	842	708	708	741	741	860	860	959	959
普通交付税	637	459	459	682	682	548	548	581	581	700	700	799	799
特別交付税	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160
11 交通安全対策特別交付金	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
小計（1～11）	10,352	10,658	10,657	10,599	10,599	10,844	10,844	10,547	10,546	10,335	10,335	10,153	10,152
12 分担金及び負担金	191	192	0	196	0	200	0	201	0	186	0	183	0
13 使用料及び手数料	269	269	27	265	28	266	28	266	28	253	28	253	28
14 国庫支出金	2,068	2,149	0	2,480	0	2,393	0	2,121	0	2,263	0	2,133	0
15 県支出金	1,370	1,353	0	1,368	0	1,467	0	1,408	0	1,422	0	1,419	0
16 財産収入	21	21	20	21	20	21	20	21	20	21	20	21	20
17 寄附金	500	255	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250
18 繰入金	171	171	1	109	0	59	0	59	0	58	0	58	0
19 繰越金	150	466	337	482	482	527	527	535	535	533	533	294	294
20 諸収入	459	442	36	360	36	354	36	354	36	354	36	354	36
21 市債	1,749	1,627	511	2,414	793	1,514	637	1,352	720	2,544	867	1,810	990
臨時財政対策債	744	511	511	793	793	637	637	720	720	867	867	990	990
臨時財政対策債以外	1,005	1,116	0	1,621	0	877	0	632	0	1,677	0	820	0
歳入合計（1～21）	17,300	17,603	11,839	18,544	12,208	17,895	12,342	17,114	12,135	18,219	12,069	16,928	11,770

【 歳 出 】

(単位：百万円)

項 目	平成30年度			平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度	
	当初 予算	決算 見込	一般 財源		一般 財源		一般 財源		一般 財源		一般 財源		一般 財源
1 人件費	3,846	3,813	3,731	3,913	3,786	3,964	3,841	3,917	3,793	3,958	3,835	3,975	3,856
2 扶助費	3,526	3,456	1,089	3,470	1,118	3,539	1,143	3,610	1,168	3,682	1,193	3,756	1,219
3 公債費	1,493	1,489	1,489	1,534	1,534	1,522	1,522	1,540	1,540	1,562	1,562	1,483	1,483
4 物件費	2,872	2,727	1,956	2,813	2,107	2,849	2,195	2,745	2,101	2,791	2,128	2,729	2,094
うち普通建設関連分	207	207	43	157	43	26	10	0	0	70	32	40	18
5 維持補修費	156	165	86	167	104	168	106	168	106	168	113	168	113
6 補助費等	1,233	1,127	795	1,053	813	1,026	801	1,017	793	990	767	1,058	834
7 繰出金	2,089	2,020	1,708	2,007	1,679	2,080	1,756	2,055	1,728	2,083	1,758	2,109	1,784
8 積立金	248	188	186	194	194	194	194	194	194	194	194	194	194
9 投資及び出資金	44	44	1	219	0	375	0	376	0	356	0	369	0
10 貸付金	72	72	2	72	2	72	2	72	2	72	2	72	2
11 普通建設事業費	1,667	1,958	280	2,541	309	1,537	213	853	144	2,035	189	963	139
12 災害復旧事業費	4	32	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
13 予備費	50	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
歳出合計（1～13）	17,300	17,121	11,357	18,017	11,680	17,360	11,807	16,581	11,603	17,925	11,775	16,910	11,752

【 収 支 】

項 目	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	当初 予算	決算見込	収支見込	収支見込	収支見込	収支見込	収支見込
差引（歳入－歳出）	0	482	527	535	533	294	18

3 中期収支見込み計上事業（普通建設事業等）

[普通建設事業費]

（単位：百万円）

事業名称	H31	H32	H33	H34	H35	合計
1 地域交流支援センター設置事業	53					53
2 広域火葬場整備事業				444		444
3 農業生産基盤整備事業〔債務負担行為〕	88	87	79	71	77	402
4 東京湾漁業総合対策事業	22	64	24	25	24	159
5 ノリ共同利用施設建設事業	231	252	252	252	252	1,239
6 水産物荷捌施設建設事業	7	335				342
7 漁港維持改良事業	13	12	12	12	12	61
8 富津漁港水産流通基盤整備事業	31	31	31	31	31	155
9 富津漁港水産物供給基盤機能保全事業	4	5	5	5	5	24
10 市営漁港水産物供給基盤機能保全事業	9	20	26	31	15	101
11 新舞子海岸公衆トイレ整備事業	5					5
12 道路構造物修繕事業	10	20	40	40		110
13 市道山王下飯野線整備事業	91	91	145	141		468
14 市道下飯野線整備事業	91	59				150
15 市道小久保岩瀬線整備事業	50	66				116
16 市道学校前線整備事業	10	10	10			30
17 市道稲荷口線整備事業	9					9
18 市道湊富士見台線整備事業	49	43	43			135
19 二間塚地域排水整備事業	50	50				100
20 市道等局部改良事業	10	10	10	10	10	50
21 市道浅間山線整備事業	9	40	45	50	50	194
22 バスストップ駐車場整備事業	10					10
23 橋梁長寿命化修繕事業	150	20	20		20	210
24 ふれあい公園整備事業	11	34				45
25 新小原団地改修事業		8	9			17
26 消防自動車等整備事業	42		45		16	103
27 消防団詰所等整備事業	22			22		44
28 防災情報通信ネットワーク整備事業	148	149				297
29 小学校施設整備等事業	19			22	67	108
30 中学校施設整備等事業		78				78
31 天羽中学校校舎改築事業	1,125					1,125
32 学校給食共同調理場整備事業		4	31	867	372	1,274
33 富津公民館空調設備等改修事業	64					64
34 用地取得事業（市土地開発公社分）〔債務負担行為〕	50	31	3			84
35 その他	58	18	23	12	12	123
合計	2,541	1,537	853	2,035	963	7,929

[物件費のうち普通建設関連分（公共施設の統廃合及び長寿命化に係る物件費）]

（単位：百万円）

事業名称	H31	H32	H33	H34	H35	合計
1 道路構造物修繕事業（計画策定・点検）	40	20			40	100
2 橋梁長寿命化修繕事業（計画策定・点検）				70		70
3 総合社会体育館改修事業（計画策定）	2					2
4 旧社会体育館解体事業（解体）	102					102
5 その他	13	6				19
合計	157	26	0	70	40	293

V 今後の取り組みについて

歳入総額の大幅な増加が見込めない中、学校施設、給食調理場の更新や火葬場、上水道の広域化事業のほか、今後、老朽化した公共施設の更新や長寿命化費用の増額も見込まれ、厳しい財政運営が続くことが想定されます。加えて、時代の変化に伴う新しい住民ニーズ、社会情勢や経済状況の変化にも柔軟に対応していかなければなりません。

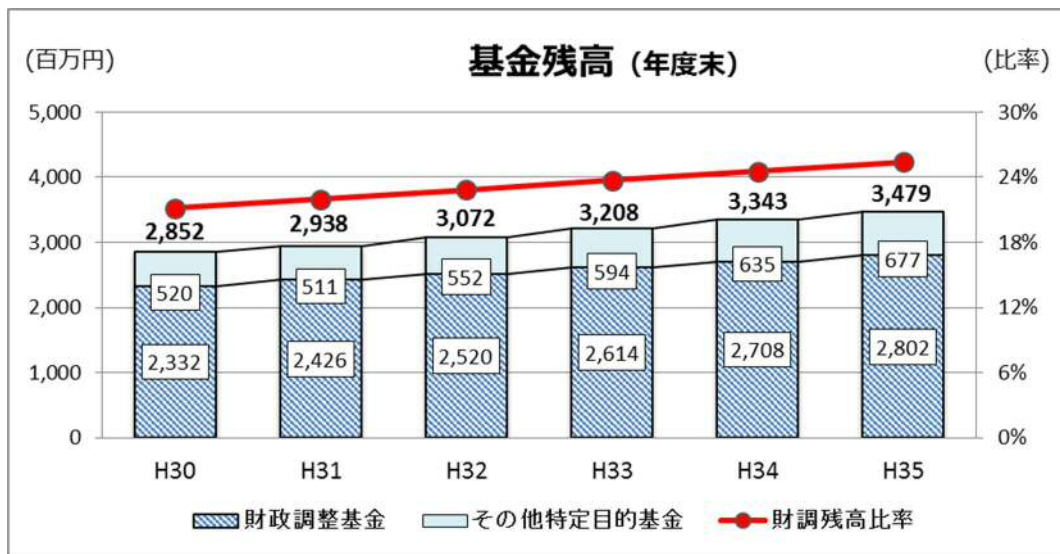
このためには、不測の事態への対応に加え、年度間の財源調整機能も有する財政調整基金について、一定の残高の確保に努めつつ、機動的な活用を行うとともに、市政運営上必要不可欠な事業を見極めたうえで、地方債も財源として有効に活用していく必要があります。

これらの推進にあたっては、引き続き経営改革の基本方針に則り、また、経営改革の原点である「身の丈に合った」財政運営を再認識し、財政の健全化・安定化に努めてまいります。

【参考】財政規律指標の推移（平成30年度～平成35年度）

※標準財政規模については、各年度とも平成29年度の数値を使用

(1) 財政調整基金残高



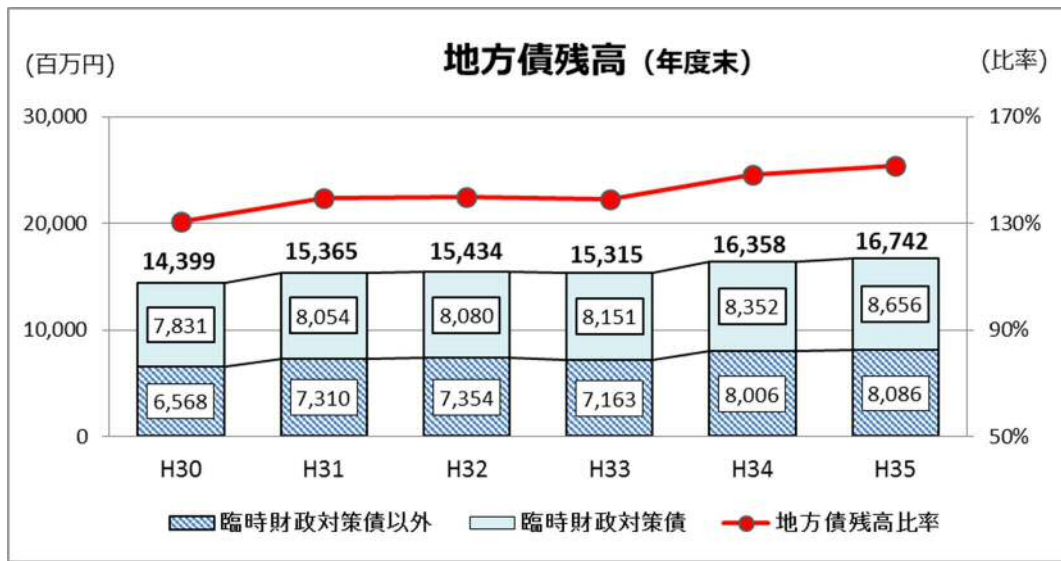
財政調整基金残高比率	H30	H31	H32	H33	H34	H35
富津市	21.1%	22.0%	22.8%	23.7%	24.5%	25.4%

※ 財政調整基金残高比率 (%) = 財政調整基金残高 / 標準財政規模

※ 財政調整基金は、各年度の「ふるさとつつ応援寄附金」の歳入歳出差額分を、形式上積立金として計上しています。

財政調整基金(内訳)	H30	H31	H32	H33	H34	H35
財政調整基金	2,246	2,246	2,246	2,246	2,246	2,246
寄附金積立分	86	180	274	368	462	556
合計	2,332	2,426	2,520	2,614	2,708	2,802

(2) 地方債残高



地方債残高比率	H30	H31	H32	H33	H34	H35
富津市	130.5%	139.3%	139.9%	138.8%	148.3%	151.8%

※ 地方債残高比率 (%) = 地方債残高 / 標準財政規模

富津市中期財政計画（平成 31～35 年度）

平成 30 年 9 月

発行 富津市 総務部 財政課

〒293-8506 富津市下飯野 2443 番地

電話 : 0439-80-1237

E-mail : info@city.futtsu.chiba.jp